

浸水の即時把握を可能とする水災対策ソリューション「リアルタイムハザード」の提供開始

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:城田 宏明、以下「東京海上日動」)は、発起人を務める防災コンソーシアム CORE^{※1}(以下「CORE」)の分科会の取り組みとして、センシングデバイスを活用して浸水発生や状況を即時に捉える新サービス「リアルタイムハザード」を開発しました。

7月1日より、東京海上日動にてお客様へのご案内を行い、東京海上レジリエンス株式会社(取締役社長:生田目 雅史、以下「東京海上レジリエンス」)にて新サービスの提供を開始します。本事業を通じて、お客様や地域社会の防災・減災サイクルの構築・運営や被害極小化に貢献してまいります。

※1 2022年4月20日:「防災コンソーシアム(CORE)」を始動 業界の垣根を越え、災害に負けない強靱な社会の構築を目指して
(https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220420_01.pdf)

1. 背景

近年、日本の全国各地で甚大な被害をもたらす台風や豪雨などの自然災害が頻発しています。そのような中、自治体によるハザードマップの整備、民間企業による災害情報サービスなど被害を減らすための取り組みが官民で進められていますが、なおも予期せぬ被災により企業の事業活動が大幅に中断する事例や、適切な避難行動を取ることができず住民が逃げ遅れてしまう事例は発生しています。

当社は、防災コンソーシアム CORE の分科会の取り組みの一つとして、住民の迅速な避難行動や自治体や企業の防災活動を支援するため、防災 IoT センサや防犯カメラ映像から浸水の発生や状況を即時に捉えるソリューションの開発を進めてまいりました。

2. 「リアルタイムハザード」の概要

これまでの検討内容を踏まえた第一弾のサービスとして、CORE の創立メンバーである応用地質株式会社(代表取締役社長:天野 洋文)の提供するハザードマッピングセンサ「冠すいっち」とセーフイー株式会社(代表取締役社長:佐渡島 隆平)の提供するLTE 搭載クラウドカメラ「Safie Go(セーフイーゴー)」を組み合わせた「リアルタイムハザード」を開発しました。

具体的には、センシングデバイスを活用して浸水発生を即座に検出してお客様にアラートすることで、特に製造業や屋外で商材の保管・管理が必要な事業者の皆様に対して、浸水が本格化する前に商材等を避難させる等、被害の極小化に向けた取り組みを支援いたします。

「リアルタイムハザード」は東京海上グループの「防災・減災総合ソリューション事業」として、ビジネスマッチングプラットフォーム「ビジクル by 東京海上日動」を通じてお客様にご案内し、東京海上レジリエンスよりサービスを提供します。

<主な機能・サービス>

① クラウドを通じていつでもどこでもモニタリングが可能

LTE 搭載クラウドカメラ「Safie Go」の活用により、撮影した映像はクラウドを通じてお客様に即時にアラートすることが可能となります。また、録画映像はスマートフォン・PC から録画映像をいつでもどこでも確認することが可能であり、防災・減災対策に留まらず、防犯や安全確認の用途でもご利用いただけます。

また、コンパクトなボディのため電源が確保できれば簡易な工事で設置が可能となります。

② 浸水発生時の即時把握

ハザードマッピングセンサ「冠すいっち」を通じて、浸水発生タイミングを即座に把握することが可能です。「冠すいっち」は通信部(LTE-M モジュールおよび電源)と冠水センサ部から構成されており、通信部 1 台にセンサが最大 3 台まで接続可能です。

③ アラートメールの発報

ハザードマッピングセンサにて浸水を検知した場合、当該イベントの映像情報が LTE 搭載クラウドカメラに連携され、浸水地点情報と共にアラートメールとして発報されます。事前に登録したメールアドレスに対して状況変化に合わせて適時アラートが発報されるため、浸水発生を即時に把握し、実地の状況を踏まえて対応策を検討することが可能となります。

<東京海上レジリエンスが提供するサービスのイメージ>



ハザードマッピングセンサ
「冠すいっち」



LTE搭載クラウドカメラ
「Safie Go」



メールアラート

3. 今後に向けて

今後は、本サービスの更なる機能拡充を検討し、自治体への提供を通じた広域災害時の住民避難の迅速化や、二次災害の低減を目指して取り組んでまいります。

東京海上日動の新たな社会課題重点領域である「レジリエンス」の取り組みとして、事故や災害の事前・事後領域での安心・安全につながる価値提供に一層注力していくとともに、防災コンソーシアム CORE を通じて多種多様な企業との事業共創を推進し、災害に負けない強靱な社会の構築を目指します。

以上